

令和4年度（2022年度）

管理事業名	まちづくり計画事業			総合計画 の体系	大綱 6 都市形成		
					政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり		
					施策 1 土地利用誘導と良好な景観形成		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 1	都市計画総務費
部局名	都市計画部	予算執行 所属	都市計画室・計画調整室				
事業の目的と概要 【目的】都市計画法、景観法・吹田市景観まちづくり条例、屋外広告物法・吹田市屋外広告物条例、千里ニュータウン再生指針等に基づき、市民、事業者、専門家等及び行政の相互の協働により地域特性を生かしたまちづくりを推進する。 【概要】審議会の運営、法令等に基づく助言や指導、地域課題解決のための計画策定等の協働のまちづくり、また、都市計画施設整備のための基金の管理等必要な事業を行う。							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
都市計画審議会に諮問した地区整備計画・景観重点地区の地区数	地区	4・5	4・4	0・0	地区整備計画の策定地区数・景観重点地区の指定地区数
景観の事前協議等受付件数	件	292	340	435	吹田市景観まちづくり条例に基づく事前協議等受付件数
屋外広告物許可申請書の受付件数	件	374	444	436	吹田市屋外広告物条例に基づく許可申請書の受付件数
千里ニュータウンのまちづくり指針チェックリスト指導件数	件	7	3	2	これまで育まれてきた千里ニュータウンのみどり豊かでゆとりある良好な住環境の発展継承

II 活動実績・成果

<p>昨年までの指標のうち、「アドバイザー派遣回数（まちづくり・景観アドバイザー）」を削除。</p> <p>【成果指標1】 都市計画審議会に諮問した地区整備計画・景観重点地区の地区数についての評価 ・地区（整備）計画や景観重点地区について令和4年度諮問案件はなかったが、令和5年度諮問に向け、大規模開発に伴う開発事業者との協議等を行った。</p> <p>【成果指標2】【成果指標3】 景観の事前協議等受付件数 及び 屋外広告物許可申請書の受付件数についての評価 ・良好な景観形成を図るため、吹田市景観まちづくり条例に基づく事前協議の手続きにおいて、必要に応じて専門的立場の「景観アドバイザー」による会議での助言を踏まえ開発事業者に対する指導・誘導を行った。 ・本市の景観資源を紹介し、市民や事業者等の良好な景観への意識を高める啓発活動として、過去に行われた吹田市景観まちづくり賞の受賞作品を紹介する冊子の作成を行った。 ・市民や事業者等に景観形成基準の内容をより理解してもらうため、写真やイラストなどを多数用いた吹田市景観デザインマニュアルに改定を行った。 ・屋外広告物については許可申請等の手続きの中で、吹田市屋外広告物条例に基づく規制・誘導を行い、地域特性を生かしたまちづくりを推進した。</p>	<p>【成果指標4】 千里ニュータウンのまちづくり指針チェックリスト指導件数についての評価 ・千里ニュータウン地域における開発事業等については、「千里ニュータウンのまちづくり指針」に基づき周辺環境と調和した土地利用へと誘導を図った。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用の主なものについては、給与関係費が289,080千円で78.0%占めている。 ・物件費は31,315千円で8.5%を占めており、そのうち委託料が21,711千円と大半を占めている。地域特性を生かしたまちづくりに関する調査、検討などに活用した。 ・今後の都市計画事業等の財源として活用するため、182,520千円を都市計画施設整備基金に積み立てた。</p>
--	--

III 課題と今後の取組

<p>本事業内容の多くは、職員の力により、地域特性を生かしたまちづくりに向けた企画・立案や市民主体のまちづくり活動への支援・啓発、開発事業者との協議・調整を行うもの。業務内容が多岐にわたっており、市民・事業者・専門家等との協働によるまちづくりを進めるうえで、職員の専門的知識や技術力の向上、将来的な業務の伝承が必要であり、あわせて庁内関係部局間のさらなる連携が必要。</p>

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	154,150	148,019	△6,131
未収金	-	-	-	地方債	130,959	123,354	△7,606
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	22,659	24,133	1,475
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	532	532	-
有形固定資産	1,371,678	1,371,146	△532	その他流動負債	-	-	-
土地	1,368,796	1,368,796	-	固定負債	744,059	613,172	△130,887
建物・工作物	0	0	-	地方債	513,019	389,665	△123,354
リース資産	2,881	2,349	△532	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	228,691	221,689	△7,001
無形固定資産	10,993	6,008	△4,985	リース債務	2,349	1,818	△532
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	898,209	761,191	△137,018
建物・工作物	-	-	-	純資産	10,123,203	9,069,424	△1,053,779
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	△0				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	9,638,741	8,453,461	△1,185,280				
出資金	597,200	597,200	-				
長期貸付金	1,487,419	1,487,419	-				
基金	7,554,122	6,368,842	△1,185,280				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	10,123,203	9,069,424	△1,053,779
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	11,021,411	9,830,615	△1,190,797	負債及び純資産の部合計	11,021,411	9,830,615	△1,190,797

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	3,628	5,039	4,222	△817
国庫支出金(経常費用充当)	-	10,445	-	△10,445
府支出金(経常費用充当)	826	655	931	276
財産収入	23	15	10	△6
寄附金	1,000	1,000	-	△1,000
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	744	744	△0
その他	271,738	2,304	2,308	4
経常収入 小計(a)	277,215	20,202	8,214	△11,988
給与関係費	274,433	297,315	289,080	△8,235
物件費	23,492	66,371	31,315	△35,056
維持補修費	1,121	803	93	△710
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,907	1,749	1,546	△203
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,125	5,176	5,517	341
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	23,993	22,659	24,133	1,475
退職手当引当金繰入額	19,064	31,046	12,631	△18,414
支払利息	-	7,706	6,164	△1,542
その他	4,644	-	-	-
経常費用 小計(b)	353,778	432,825	370,480	△62,345
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△76,563	△412,622	△362,266	50,357
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	1,224,621	-	-	-
特別収入 小計(d)	1,224,621	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	0	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	1,224,621	-	△0	△0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	1,148,059	△412,622	△362,266	50,357
一般財源充当額	1,489,145	1,541,819	506,287	△1,035,532
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,637,203	1,129,196	144,021	△1,985,175

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	253,995	20,202	8,214	△11,988
行政サービス活動支出	345,374	417,287	370,490	△46,797
行政サービス活動収支差額	△91,379	△397,084	△362,276	34,809
投資活動収入	-	-	170,000	170,000
投資活動支出	1,397,285	1,007,085	182,520	△824,565
投資活動収支差額	△1,397,285	△1,007,085	△12,520	994,565
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	481	137,649	131,491	△6,158
財務活動収支差額	△481	△137,649	△131,491	6,158
収支差額 合計	△1,489,145	△1,541,819	△506,287	1,035,532
一般財源充当額	1,489,145	1,541,819	506,287	△1,035,532
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】基金	都市計画施設整備基金 1,367,800千円を繰入れ、182,520千円を積立て (△1,185,280千円)
【BS】地方債	大阪外環状線鉄道建設事業における地方債の返済による減 123,354千円の減
【PL】国庫支出金(経常費用充当)	社会資本整備総合交付金及び集約都市形成支援事業費補助金の減 社会資本整備総合交付金 8,300千円の減 集約都市形成支援事業費補助金 2,145千円の減
【PL】物件費	31,315千円(△35,056千円)の主な減は委託料 千里ニュータウンまちづくり事業△36,421千円
【CF】投資活動支出	都市計画施設整備基金への積立て 182,520千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民1人当たり	コスト 939円	コスト 1,143円	コスト 972円
の	実績 376,944人	実績 378,781人	実績 381,238人
コスト	円	円	円
実績			

分析内容 市民1人あたり、972円のコストがかかっている。令和5年3月31日現在の吹田市の人口で算出している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	315,677	6,607	38.07
会計年度任用等	9,797	-	-
特別職非常勤	370	-	-
合計	325,844	-	-

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		112090000.0	80300000.0	9295000.0	△ 71005000.0
経常費用対公共資産比率		35377785500.0	43282459800.0	37047988500.0	△ 6234471300.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		1.0	1.2	1.1	△ 0.1
一般財源充当比率		85.4	98.7	74.0	△ 24.7